

(28) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日
昭和56年3月27日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 253,856,000円
鳥取県出えん金 218,000,000円
関係市町村出えん金 11,600,000円
漁業協同組合出えん金 20,006,000円
漁業関係団体出えん金 4,250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 10人 監 事 1人
評 議 員 福 井 靖 子 (とっとり県消費者の会会長)
" 中 前 雄 一 郎 (公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり
基金評議員)
" 松 原 雄 平 (株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長)
" 佐 竹 寛 昭 (全国漁業信用基金協会鳥取支所所長)
理 事 長 大 磯 一 清 (鳥取県漁業協同組合代表理事専務)
副理事長 宮 永 貴 幸 (鳥取県農林水産部栽培漁業センター所長)
専務理事 金 澤 忠 佳 (事務局長)
理 事 福 本 まり子 (琴浦町長)
" 田 中 祥 一 (岩美町副町長)
" 柏 木 頼 文 (境港市産業部長)

理事 田 渕 幸 一 (田後漁業協同組合代表理事組合長)
" 敦 賀 亀 義 (鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)
" 田 渕 孝 則 (鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長)
" 祇 園 行 裕 (赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)

監 事 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 7人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇1166番地

令和3年度事業実施状況

1 受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また、各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	淀江、境港
キ ジ ハ タ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、御来屋、中山、淀江
ア ワ ビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ ザ エ	14	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	1	三光株式会社
マ サ バ	3	J R 西日本、弓ヶ浜水産、米子市漁協
ア ワ ビ	1	テイトエンタープライズ
ワ カ メ	5	東、田後、福部、泊、淀江
イ ワ ガ キ	2	浜村、弓ヶ浜水産

③ 増 殖・移 植

種 類	箇所数	指 導 先
イ ワ ガ キ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
ア ラ メ	8	東、浦富、田後、網代、浜村、赤碕、中山、淀江

(2) 県栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守は、施設・機器の点検手入れ基準に従って適正な運転を確保した。

(3) マサバ種苗生産試験委託業務

全長60mmのマサバ種苗を8,000尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

(4) マサバ晩期採卵試験委託業務

8月27日と9月4日の採卵で昨年度より20万粒以上多い383,000粒の浮上卵を得たが、計画の浮上卵数を大きく下回る結果となった。春期の採卵より早めた1月12日には920,560粒の浮上卵を得ることができた。

秋期採卵には、確実に生殖腺の吸収・後退を行った後に成熟養成を行う必要があると示唆された。

(5) キジハタ早期採卵試験委託業務

6月16日に採卵を行い、1,528,000粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵800,000粒を大きく上回った。

(6) ツルアラメ餌料効率比較試験

波浪の影響の強い場所では、波浪の影響によりツルアラメの種苗が流失した可能性が高い。

(7) アユ親魚養成及び放流事業

成熟した健康なアユ親魚を千代川のアユ採卵場に1,280尾を放流した。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種 類	規 格	生 産 数 量
放 流 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	60,000尾
放 流 用 キ ジ ハ タ	全長 50mm	20,900尾
放 流 用 ア ユ	体重 5g	472,000尾
	体重 1g	90,000尾
放 流 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	120,956個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	342,000個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	17,000尾
養 殖 用 マ サ バ	全長 60mm	197,900尾
養 殖 用 キ ジ ハ タ	全長 70mm	3,000尾
養 殖 用 ア ユ	体重 5g	12,000尾
移 植 用 ア ラ メ	葉長 100mm	従来型 (48枚)
		小型 (82枚)

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示

養殖を行った。

種 類	規 格	生 産 数 量
ヒ ラ メ	全長200-350mm	431尾
ア ワ ビ	殻長40-100mm	0個

(3) 新規事業開拓試験

アカナマコの採卵を試みた。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため中止した。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	278,512	277,217	1,295
事業収益			
事業収益	59,689,750	82,190,467	△ 22,500,717
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	20,927	21,783	△ 856
経常収益計	80,197,189	102,697,467	△ 22,500,278
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	32,584,280	39,783,862	△ 7,199,582
臨時雇賃金	10,744,914	10,551,659	193,255
退職給付費用	1,896,000	2,261,380	△ 365,380
福利厚生費	5,976,051	7,128,973	△ 1,152,922
旅費交通費	42,400	119,148	△ 76,748
通信運搬費	283,117	315,124	△ 32,007
消耗品費	12,262,285	20,086,876	△ 7,824,591
修繕費	1,025,730	1,115,640	△ 89,910
印刷製本費	77,236	49,119	28,117
燃料費	247,087	267,361	△ 20,274
光熱水料費	10,915,422	9,915,778	999,644
賃借料	2,258,288	3,204,840	△ 946,552
保険料	120,010	120,040	△ 30
諸謝金	190,570	192,325	△ 1,755
租税公課	2,779,200	4,122,650	△ 1,343,450
支払負担金	67,320	67,320	0
支払手数料	683,168	545,690	137,478
事業費計	82,153,078	99,847,785	△ 17,694,707
管理費			
役員報酬	234,600	224,400	10,200
給料手当	1,282,881	1,516,776	△ 233,895
臨時雇賃金	208,726	198,290	10,436
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	267,000	280,230	△ 13,230
会議費	34,500	42,000	△ 7,500
旅費交通費	50,530	58,355	△ 7,825
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	3,322	3,459	△ 137
燃料費	16,217	30,000	△ 13,783
光熱水料費	40,000	28,140	11,860
管理費計	2,219,776	2,463,650	△ 243,874
経常費用計	84,372,854	102,311,435	△ 17,938,581
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,175,665	386,032	△ 4,561,697
当期経常増減額	△ 4,175,665	386,032	△ 4,561,697
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,175,665	386,031	△ 4,561,696
当期一般正味財産増減額	△ 4,175,665	386,031	△ 4,561,696
一般正味財産期首残高	41,232,249	40,846,218	386,031
一般正味財産期末残高	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	278,512	277,217	1,295
受取寄付金			
受取寄付金	0	614,000	△ 614,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 278,512	△ 277,217	△ 1,295
当期指定正味財産増減額	0	614,000	△ 614,000
指定正味財産期首残高	253,856,000	253,242,000	614,000
指定正味財産期末残高	253,856,000	253,856,000	0
III 正味財産期末残高	290,912,584	295,088,249	△ 4,175,665

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	資源維持 培養事業	共 通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	250,694	0	250,694	27,818	0	278,512
事業収益						
事業収益	59,689,750	0	59,689,750	0	0	59,689,750
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	18,308,000	0	18,308,000	1,900,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	20,927	0	20,927
経常収益計	78,248,444	0	78,248,444	1,948,745	0	80,197,189
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	32,584,280	0	32,584,280	0	0	32,584,280
臨時雇賃金	10,744,914	0	10,744,914	0	0	10,744,914
退職給付費用	1,896,000	0	1,896,000	0	0	1,896,000
福利厚生費	5,976,051	0	5,976,051	0	0	5,976,051
旅費交通費	42,400	0	42,400	0	0	42,400
通信運搬費	283,117	0	283,117	0	0	283,117
消耗品費	12,262,285	0	12,262,285	0	0	12,262,285
修繕費	1,025,730	0	1,025,730	0	0	1,025,730
印刷製本費	77,236	0	77,236	0	0	77,236
燃料費	247,087	0	247,087	0	0	247,087
光熱水料費	10,915,422	0	10,915,422	0	0	10,915,422
賃借料	2,258,288	0	2,258,288	0	0	2,258,288
保険料	120,010	0	120,010	0	0	120,010
諸謝金	190,570	0	190,570	0	0	190,570
租税公課	2,779,200	0	2,779,200	0	0	2,779,200
支払負担金	67,320	0	67,320	0	0	67,320
支払手数料	683,168	0	683,168	0	0	683,168
事業費計	82,153,078	0	82,153,078	0	0	82,153,078
管理費						
役員報酬	0	0	0	234,600	0	234,600
給料手当	0	0	0	1,282,881	0	1,282,881
臨時雇賃金	0	0	0	208,726	0	208,726
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000
福利厚生費	0	0	0	267,000	0	267,000
会議費	0	0	0	34,500	0	34,500
旅費交通費	0	0	0	50,530	0	50,530
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	3,322	0	3,322
燃料費	0	0	0	16,217	0	16,217
光熱水料費	0	0	0	40,000	0	40,000
管理費計	0	0	0	2,219,776	0	2,219,776
経常費用計	82,153,078	0	82,153,078	2,219,776	0	84,372,854
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
当期経常増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
一般正味財産期首残高	42,238,207	0	42,238,207	△ 1,005,958	0	41,232,249
一般正味財産期末残高	38,333,573	0	38,333,573	△ 1,276,989	0	37,056,584
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	250,694	0	250,694	27,818	0	278,512
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△ 250,694	0	△ 250,694	△ 27,818	0	△ 278,512
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
III 正味財産期末残高	266,838,973	0	266,838,973	24,073,611	0	290,912,584

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,317,102	38,956,083	△ 10,638,981
未収金	10,650,000	8,906,800	1,743,200
流動資産合計	38,967,102	47,862,883	△ 8,895,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	253,856,000	253,242,000	614,000
普通預金(基)	0	614,000	△ 614,000
基本財産合計	253,856,000	253,856,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6,090,268	6,090,268	0
減価償却累計額	△ 6,090,258	△ 6,090,258	0
その他固定資産合計	10	10	0
固定資産合計	253,856,010	253,856,010	0
資産合計	292,823,112	301,718,893	△ 8,895,781
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,775,028	6,468,644	△ 4,693,616
預り金	135,500	162,000	△ 26,500
流動負債合計	1,910,528	6,630,644	△ 4,720,116
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,910,528	6,630,644	△ 4,720,116
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	0	614,000	△ 614,000
寄付金	253,856,000	253,242,000	614,000
指定正味財産合計	253,856,000	253,856,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
負債及び正味財産合計	290,912,584	295,088,249	△ 4,175,665
負債及び正味財産合計	292,823,112	301,718,893	△ 8,895,781

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を5年間で均等償却している。

3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	614,000		614,000	0
定期預金	253,242,000	614,000	0	253,856,000
小 計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000
合 計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	
定期預金	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
小 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
合 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産の 名称	規 格	数 量	取得 年 月日	取得 金額	耐 用 年 数	償 却 率	前年 度末 残高	今年 度償 却額	償 却 額 累 計	残存 価格	棄 却 処 分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.1 5	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.1 5	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショーケース	サンヨー MPR-31DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 T0	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器	FPR40型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,090,268			10	0	6,090,258	10	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

基本財産受取利息を運転資金として指定正味財産から一般正味財産へ振り替えた。

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	預金現金					
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	42,317		
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	27,599,802		
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	674,983		
			〈現金・預金計〉	28,317,102		
	未収金	弓ヶ浜水産(株)	運転資金として	10,650,000		
			〈未収金計〉	10,650,000		
流動資産合計				38,967,102		
(固定資産)	基本財産	預金現金				
		定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	253,806,000	
		定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000	
			〈現金・預金計〉	253,856,000		
	その他固定資産	什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,090,268	
	減価償却累計額			△6,090,258		
			〈その他の固定資産計〉	10		
固定資産合計				253,856,010		
資産合計				292,823,112		
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所長	事業所負担の社会保険料などである	419,142		
		職員手当	職員給与である	51,482		
		職員手当	業務出張旅費である	11,625		
		賃金	非常勤職員給与である	340,057		
		山陰合同銀行	支払手数料である	4,785		
		NTTファイナンス(株)	電話代金である	2,565		
		鳥取中央有線放送(株)	インターネット代金である	5,170		
		北原商事(株)	ガス代金である	2,446		
		鳥取県栽培漁業センター	燃料費協会負担分である	35,190		
		(株)イブキ	消耗品である	51,986		
		荒谷(株)	消耗品である	21,780		
		(株)SEEN	消耗品である	112,750		
		(有)エナテクス	消耗品である	4,950		
		倉吉税務署長	消費税等である	711,100		
			〈未払金計〉	1,775,028		
			預り金	住民税	職員負担の税金等である	135,500
					〈預り金計〉	135,500

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債合計			1,910,528
固定負債合計			0
負債合計			1,910,528
正味財産			290,912,584

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	614,000		614,000	0
	定期預金	253,242,000	614,000	0	253,856,000
	基本財産計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000
その他固 定資産	什器備品	6,090,268	0	0	6,090,268
	減価償却累計額	6,090,258	0	0	6,090,258
	その他固定資産計	10	0	0	10

2. 引当金の明細

該当なし

令和4年度事業計画

1 県受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また、養殖を行う場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

① 種苗放流

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	淀江、境港
キジハタ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アワビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	14	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

② 養殖

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
マサバ	3	弓ヶ浜水産、米子市漁協、タシマ
キジハタ	1	三光株式会社
アワビ	1	テイトエンタープライズ
イワガキ	2	浜村、弓ヶ浜水産
ワカメ	5	東、田後、福部、泊、淀江
ムラサキウニ	2	青谷、泊

③ 増殖・移植

魚種	箇所数	指導先
イワガキ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	8	東、浦富、田後、網代、浜村、赤碕、中山、淀江

(2) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

(3) マサバ試験養殖用種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

(全長60mm：8,000尾)

(4) マサバ晩期採卵試験

晩期(8月)の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(5) キジハタ早期採卵試験

早期(6月)に採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(6) キジハタ試験放流用種苗生産

(全長80mm：3,500尾)

(7) ツルアラメ藻場造成試験

ツルアラメの藻場造成技術の開発を行う。

(8) アユ親魚養成及び放流事業

アユ親魚の養成と河川に放流する業務を行う。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産・販売する。

	魚 種	数 量	大 き さ
放流用	ヒ ラ メ	60,000尾	全長80mm
	キ ジ ハ タ	20,910尾	全長50mm
	ア ユ	426,000尾	体重5g
		90,000尾	体重1g
	ア ワ ビ	143,200個	殻長30mm
サ ザ エ	326,000個	殻高 9mm	
養殖用	ヒ ラ メ	15,500尾	全長80mm
	マ サ バ	395,000尾	全長60mm
	キ ジ ハ タ	3,000尾	全長70mm
	ア ユ	10,000尾	体重5g
移植用	ア ラ メ ・ ク ロ メ	プレート従来型 (58枚)	葉長10cm
		プレート小型 (107枚)	

(2) 展示養殖事業 (養殖開拓事業)

養殖事業者の経営安定および新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得の為の展示養殖と販売を行う。

魚 種	数 量	内 容
ヒ ラ メ	1,100尾	全長32cm (1,000尾販売)
ア ワ ビ	1,200個	殻長60mm (1,000個販売)

(3) 新規事業開拓試験

新たな栽培対象種の種苗生産および増・養殖方法の技術開発を行う。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新の情報収集及び新技術の実証研修、法人運営に係る情報交換を行う。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(収 入)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
県支出金収入			33,136	32,245	891	
	県交付金		20,208	20,208	0	
		県交付金	20,208	20,208	0	
	県受託金		12,928	12,037	891	
		栽培技術普及指導事業	291	291	0	
		施設維持管理	6,873	6,873	0	
		マサバ種苗生産試験	920	920	0	
		マサバ晩期採卵試験	1,559	1,559	0	
		キジハタ早期採卵試験	975	975	0	
		キジハタ試験放流魚種苗生産	777	776	1	
		ソルアラメ養場造成試験	643	643	0	
	アユ親魚養成及び放流業務	890	0	890		
諸 収 入			298	298	0	
		受取利息	297	297	0	
		雑 入	1	1	0	
独自事業収入			61,594	58,576	3,018	
	生産収入		61,594	58,576	3,018	
		種苗生産収入	60,754	57,736	3,018	
		展示養殖収入	840	840	0	
	受託金収入		0	0	0	
当期収入合計(A)			95,028	91,119	3,909	
前期繰越収支差額			17,669	18,539	△ 870	
収入合計(B)			112,697	109,658	3,039	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
法人会計			2,549	2,549	0	会議開催経費
	職 員 費		1,737	1,737	0	
		給料手当	1,398	1,398	0	
		福利厚生費	267	267	0	
		退職手当掛金	72	72	0	
	会議費		125	125	0	
		旅費	70	70	0	
		食料費	55	55	0	
	事務費		687	687	0	
		役員報酬	330	330	0	評議員・理事・監事報酬
		臨時雇賃金	262	262	0	
	消耗品費	5	5	0		

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		燃料費	40	40	0	
		光熱水費	40	40	0	
		通信運搬費	10	10	0	
事業費			93,233	89,440	3,793	
	職 員 費		42,940	41,925	1,015	
		給料手当	35,089	34,218	871	
		福利厚生費	5,955	5,811	144	
		退職手当掛金	1,896	1,896	0	
	事務費		8,346	8,177	169	
		臨時雇賃金	2,388	2,388	0	
		福利厚生費	266	266	0	
		通信運搬費	342	342	0	
		減価償却費	0	0	0	
		消耗品費	107	107	0	
		修繕費	100	100	0	
		印刷製本費	73	73	0	
		燃料費	184	184	0	
		光熱水費	223	223	0	
		使用料及賃借料	389	389	0	
		保険料	130	130	0	
		諸謝金	20	20	0	
		租税公課	3,416	3,274	142	
		支払負担金	48	48	0	
		税理士事務所顧問料	445	418	27	
		支払手数料	215	215	0	
	会議・研修費		417	605	△ 188	
		旅費交通費	367	545	△ 178	
		食料費	50	60	△ 10	
	県受託事業費		8,303	7,412	891	
	栽培技術普及指導費		291	291	0	
		消耗品費	197	197	0	
		賃借料	30	30	0	
		通信運搬費	7	7	0	
		印刷製本費	30	30	0	
		公課費	27	27	0	
	施設維持管理		2,248	2,248	0	
		消耗品費	731	731	0	
		修繕料	705	705	0	
		役務費	187	187	0	
		公課費	625	625	0	
	マサバ試験用種苗生産		920	920	0	
		臨時雇賃金	436	436	0	
		消耗品費	250	250	0	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		光熱水費	145	145	0	
		印刷製本費	5	5	0	
		公課費	84	84	0	
	マサバ晩期採卵試験		1,559	1,559	0	
		臨時雇賃金	240	240	0	
		親魚購入費	400	400	0	
		消耗品費	475	475	0	
		光熱水費	300	300	0	
		印刷製本費	2	2	0	
		公課費	142	142	0	
	キジハタ早期採卵試験		975	975	0	
		臨時雇賃金	320	320	0	
		親魚購入費	75	75	0	
		消耗品費	191	191	0	
		光熱水費	300	300	0	
		公課費	89	89	0	
	キジハタ試験放流用種苗生産		777	776	1	
		臨時雇賃金	400	400	0	
		消耗品費	212	205	7	
		光熱水費	93	99	△ 6	
		通信運搬費	1	1	0	
		公課費	71	71	0	
	ツルアラメ藻場造成試験		643	643	0	
		臨時雇賃金	509	509	0	
		消耗品費	53	53	0	
		光熱水費	20	20	0	
		役務費	2	2	0	
		公課費	59	59	0	
	アユ親魚養成及び放流業務		890	0	890	新規
		臨時雇賃金	291	0	291	
		親魚購入費	103	0	103	
		消耗品費	219	0	219	
		光熱水費	200	0	200	
		印刷製本費	5	0	5	
		公課費	72	0	72	
	独自事業費		33,227	31,321	1,906	
	種苗生産事業		32,543	30,737	1,806	
		臨時雇賃金	8,431	8,286	145	アユ・ササエ・ヒラメ・マサバ・キジハタ・アユ・アラメ
		消耗品費	11,981	10,950	1,031	
		光熱水費	7,922	7,522	400	
		通信運搬費	23	23	0	
		燃料費	191	181	10	
		委託料	50	0	50	
		諸謝金	185	185	0	
		使用料及び賃借料	3,740	3,570	170	マサバ施設利用料(6円/尾)等

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		支払負担金	20	20	0	
	展示養殖事業		484	484	0	
		臨時雇賃金	63	63	0	ヒラメ・アワビ
		消耗品費	207	207	0	
		光熱水費	210	210	0	
		通信費	4	4	0	
	新規事業開拓試験費		200	100	100	
	種苗生産・養殖試験費	消耗品費	150	75	75	
		光熱水費	50	25	25	
当期支出合計(C)			95,782	91,989	3,793	
当期収支差額(A)-(C)			△ 754	△ 870	116	
次期繰越収支差額(B)-(C)			16,915	17,669	△ 754	

正味財産増減予算書（内訳表）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	249,000		249,000	28,000	277,000
基本財産受取利息	249,000		249,000	28,000	277,000
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
県交付金	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
事業収益	73,922,000		73,922,000	600,000	74,522,000
県委託金	12,928,000		12,928,000	0	12,928,000
独自事業収益	60,994,000		60,994,000	600,000	61,594,000
雑収益	0		0	21,000	21,000
受取利息等	0		0	21,000	21,000
経常収益計	92,479,000		92,479,000	2,549,000	95,028,000
(2)経常費用					
事業費	93,233,000		93,233,000		93,233,000
給料手当	35,089,000		35,089,000		35,089,000
臨時雇賃金	13,078,000		13,078,000		13,078,000
福利厚生費	6,222,000		6,222,000		6,222,000
退職金掛金	1,896,000		1,896,000		1,896,000
旅費交通費	367,000		367,000		367,000
会議費	50,000		50,000		50,000
通信運搬費	377,000		377,000		377,000
減価償却費	0		0		0
消耗品費	15,344,000		15,344,000		15,344,000
修繕費	805,000		805,000		805,000
印刷製本費	117,000		117,000		117,000
燃料費	375,000		375,000		375,000
光熱水料費	9,469,000		9,469,000		9,469,000
賃借料	4,159,000		4,159,000		4,159,000
委託料	50,000		50,000		50,000
保険料	130,000		130,000		130,000
諸謝金	205,000		205,000		205,000
租税公課	4,585,000		4,585,000		4,585,000
支払負担金	68,000		68,000		68,000
支払手数料	847,000		847,000		847,000
管理費				2,549,000	2,549,000
役員報酬				330,000	330,000
給料手当				1,398,000	1,398,000
臨時雇賃金				262,000	262,000

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
福利厚生費				267,000	267,000
退職金掛金				72,000	72,000
旅費交通費				70,000	70,000
会議費				55,000	55,000
通信運搬費				10,000	10,000
消耗費				5,000	5,000
修繕費				0	0
印刷製本費				0	0
光熱水料費				40,000	40,000
燃料費				40,000	40,000
賃借料				0	0
保険料				0	0
諸謝金				0	0
租税公課				0	0
支払負担金				0	0
支払手数料				0	0
経常費用計	93,233,000		93,233,000	2,549,000	95,782,000
当期経常増減額	△ 754,000		△ 754,000	0	△ 754,000
当期経常増減額	△ 754,000		△ 754,000	0	△ 754,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 754,000		△ 754,000	0	△ 754,000
一般正味財産期首残高	24,061,000		24,061,000	△ 600,000	23,461,000
一般正味財産期末残高	23,307,000		23,307,000	△ 600,000	22,707,000
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
基本財産受取利息	249,000		249,000	28,000	277,000
一般正味財産への振替額	△ 18,557,000		△ 18,557,000	△ 1,928,000	△ 20,485,000
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400		228,505,400	25,350,600	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400		228,505,400	25,350,600	253,856,000
III 正味財産期末残高	251,812,400		251,812,400	24,750,600	276,563,000